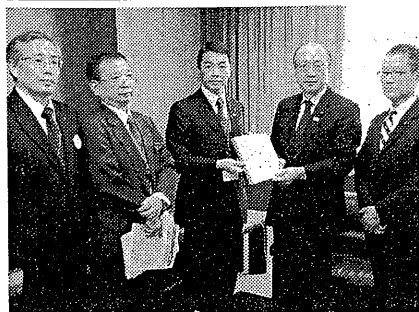


村井宮城県知事
前田国交相に要望



仙台空港の民間化を

コンセッションも視野

宮城県の村井嘉浩知事は12日、国土交通省を訪れ、仙台空港の民間化などを含む要望書を前田武志国交相に提出した。写真。コンセッション方式の導入も想定している。村井知事は、国交相に要望書を提出した後、記者団に対し「黒字の部分(旅客ターミナルビル)だけというならお付き合いできない」と述べ、貨物ターミナルやアクセス鉄道などとの一体的な運営を求める考えを示した。「社会的に信用のある複数の民間企業に相談している」とも話した。提出したのは、「東日本大震災に対処するための継続的な予算措置等を求める要望書」で、被災したJR各線の復旧に向けた財政支援と、仙台空港などの民間委託につい

ての県との協議、盛土の強度向上への支援などを求めた。

仙台空港などの民間委託については、県が保有する仙台空港ビル、仙台エアカーゴターミナル、仙台空港鉄道などの関係企業の運営と空港周辺地域の開発・振興について、「民間資金・知見を取り込むという観点から検討する」とし、国の協力を求めた。

村井知事は「周辺開発を含めて運営を委託し、黒字体質にする必要がある。空港周辺は今後、民間投資を国内外から呼び込む必要があり、誘致などを新会社が実施してほしい」と要望の趣旨を説明。前田国交相は「国交省の有識者会議で、空港の運営にPPP方式を取り入れる考え方を示している。国交省が窓口となつて検討したい」と応じたといふ。

村井知事は、運営会社について「黒字の空港ビルだけの運営ならお付き合いできない。国、市・町、民間企業がお互いに利益を得る形にすることが大切だ。周辺開発で空港利用者以外も集まる形を考えたい。すでに関心の有無を複数社に相談している」と話

した。

今回の要望ではこのほか、復興に向けた2012年度以降の財政支援の継続、福島第一原子力発電所事故の被害への国主導での対応、津波防御のための盛土や避難路の整備に向けた新しい国庫支出金交付制度の創設、復興特別区域で適用される特例措置の拡大、(仮称)東日本大震災メモリアルパークの整備などを要望した。また、JR各線の復旧については、盛土かさ上げやルート変更などJR東日本の責任外の復旧で国が財政的支援をするよう福島、岩手の両県とともに求めた。